

公共部門の経済学

ブラウン／ジャクソン 著 大川政三／佐藤 博 監訳

Brown & P.M.Jackson: Public Sector Economics マグロウヒル好学社

公共部門の経済学

C. V. ブラウン／P. M. ジャクソン 著

大川政三／佐藤 博 監訳

マグローヒル好学社

訳者一覽

林 正寿	横浜市立大学助教授	【第1章】
青木雅宏	一橋大学大学院	【第2, 3章】
御船 洋	中央大学助教授	【第4, 7章】
佐藤 博	関西大学教授	【第5章】
馬場義久	関東学院大学専任講師	【第6, 16章】
今泉佳久	北海道大学助教授	【第8章】
長谷部秀孝	創価大学専任講師	【第9, 13章】
吉田達雄	関西大学助教授	【第10, 11章】
金 都亨	一橋大学大学院	【第12章】
御船美智子	共立女子大学非常勤講師	【第14章】
小林 威	東洋大学教授	【第15章】
油井雄二	成城大学助教授	【第17章】
伊藤忠通	関西大学大学院	【第18章】
小林 均	流通経済大学助教授	【第19, 20章】

Public Sector ECONOMICS

by

C. V. Brown
P. M. Jackson

© Copyright C. V. Brown and P. M. Jackson 1978
Japanese Translation Rights
Arranged with
Martin Robertson & Company, Ltd.

日本語版への序文

『公共部門の経済学』が、いま、日本の読者に利用していただけることは、われわれの喜びです。公共部門に関する現代経済学の諸原理は、ほとんどが各国の固有の制度から独立であり、それゆえ、日本経済にも妥当することでしょう。もし、これらの原理を理解し終えたならば、読者は、それを日本の制度的枠組に適用することが有意義な仕事であることに気付かれるでしょう。

一橋大学の大川政三教授は、極めて綿密な翻訳をして下さいました。われわれに対する大川教授の問い合わせから、われわれは、教授が英語版におけるいくつかの誤りを発見して下さいたことを知っております。それゆえ、日本語版は、きっと、英語版に比べてかなり改善されたものになっていることでしょう。

さらに改善しうる点について、日本の読者から示唆をいただければ幸いです。

1981年5月6日

C. V. ブラウン
P. M. ジャクソン

訳者序文

本訳書の原書は、Charles V. Brown and Peter M. Jackson, “*Public Sector Economics*”, Martin Robertson, 1978. である。

著者のチャールズ・V・ブラウンは、1935年生、1964年ロンドン大学にて Ph. D. 学位取得、現在、スコットランドのスターリング(Stirling)大学教授、財政理論、とくに労働供給に対する課税の効果についての理論的、実証的研究ですぐれた業績をあげている。主要著書に “*Taxation and the Incentive to Work*”, Oxford University Press, 1980. がある。

共著者のピーター・M・ジャクソンは、1946年生、1975年スターリング大学にて Ph. D. 学位取得、現在、イングランドのレスター (Leicester) 大学公共部門経済学研究センター所長の地位にある。近年、都市財政問題への関心を高めており、近刊予定の著書に、 “*The Political Economy of Bureaucracy*”, Philip Allan. がある。

財政学的研究は、かつて財政現象の非市場性あるいは政治性が強調される中で、経済学的研究の外にあり、それとは独立のものと位置づけられてきた。近代資本主義経済の下における公共部門の比重の増大は、そのような独立的取扱いを次第に許さなくなっている。財政、あるいは公共経済を、国民経済総体との関連で考察すべき必要が高まってきた。国民経済資源を諸利用目的間に効率的に配分するという観点から、財政、あるいは、公共経済の存在ならびにその作用を、無視することができなくなったからである。

換言すれば、国民経済資源の効率的配分という観点から、財政問題の理解と財政政策立案のために、経済理論的な研究成果を利用する分野が拡大されてきたのである。本書は、このような研究動向をふまえ、最新の経済理論的成果を豊富に利用して、財政問題を経済問題としてとらえようとした意欲的な著作である。しかも、いたづらに純粋理論に偏せず現実問題の理解的説明に留意していることは、財政学的研究の今後の在り方を照明するものとして、学生諸君のみならず、専門的研究者の机上にも置かれてしかるべき価値あるものと信じる。

戦後、われわれは、既成財政学と近代経済理論を見事に融合させたマスグレ

イヴ『財政理論』(Richard A. Musgrave, "*The Theory of Public Finance*", McGraw-Hill Book Co., 1959)をもったが、本書は、その後の財政的経済理論の発展成果を集約的、網羅的に採り入れている点に、独自の貢献をなしている。

本書の翻訳を企画して以来、すでに二年有余経過した。その間、別記翻訳者一同の共同研究的雰囲気の中で、この翻訳作業は進められた。その結果として原書のいくつかの点について内容的な疑問が提起されたが、その大部分は、原著者との数回にわたる意見交換の結果、原著者の合意を得て本訳書では修正された。しかし、残された若干の疑問点については、時間の制約上、最終的合意を得ぬまま、原文通りに訳した。

前述のように本書の翻訳は、翻訳者一同の共同成果であるが、翻訳者間の連絡、原著者との文書往復、索引の作成などの庶務を引受けてくれた青木雅宏君の好意に感謝したい。最後に、本訳書の編集全般にわたって細心の努力を惜しまなかった杉谷繁、田嶋いずみ両氏の励ましと助力に、翻訳者一同を代表して心から御礼申し上げたい。

1982年6月22日

大川政三（一橋大学教授）

佐藤博（関西大学教授）

序 文

公共部門の経済学 (public sector economics) は、ひとさまさまに多くの意味をもちうる。それゆえ、われわれが自分たちの主題をいかに解釈しているか、読者にはっきりさせることが必要である。公共部門の経済学は、公共支出ならびに課税と、個人、家計、企業など経済行為者の行動との間の諸関係を研究する。かかる諸関係のすべてを研究することは、超人的な課題であろう。それゆえ、その中から選択しなければならない。われわれが本書においてしぼることに決めた諸関係というのは、「ミクロ経済的関係」と呼ぶのが妥当な関係である。公共部門のマクロ経済的諸機能について述べるところが少ないのは、そのためである。それらは、専門的教科書において詳しく取扱われる。

公共部門経済学のミクロ的關係部分を研究するにあたって、政府予算の租税面に加えて、支出面をも研究する枠組みを採ることにした。このことは、これまでの財政学 (public 'finance') が、ほとんど課税のことだけに関心を持ち、事実上公共支出を無視してきた伝統を破るものである。

本書の採用した接近法は、次の点においてもこれまでの財政学の伝統とは異なる。すなわち、正統派的財政学の教科書は、精緻な理論構造を提供するが、その理論構造を経験的な数値で肉づけしようとする試みが非常に少ない。これに対しわれわれは、可能な限り最近の調査研究結果を利用し、(たとえば公共部門の) 大きさについて、(労働供給の) 弾力性について、ならびに、(法人税のごとき) 特定の租税のもたらす厚生上の損失について、その程度を適切に示すものを読者に与えるようにしている。

この接近法は、代償なしにはすまない。本書のおよそ半分を公共支出にあてているために (といっても——強調しておかなければならないことは——余す所なしというわけではない)、また、理論面でかなり現代的ならしめようと努めたのみならず、経験的資料を付け加えているために、第三には、本書全体のページ数には制限があるがゆえに、われわれは、選択的たらざるを得なかった。特に目立った省略事項をいくつかあげるだけでも、われわれは、地方税、国際的法人課税についてはほんのわずかししか述べていないし、国際間の租税調整に

については、全く何も述べていない。われわれのこの決定を正当化するものは、次のことである。すなわち、全体のページ数についての制限が与えられているとすれば、租税についての取扱いを完全にする機会費用として、支出についての議論を削除するか、あるいは、思い切って切り詰めることになったであろう。学生諸君にとっては、本書で削除されたいくつかの項目について知ることよりも、支出について何かを知ることの方が、一層重要である、とわれわれは考える。

本書の内容は部分的に、別な形でいろいろなところで先に発表されている。たとえば第5章の一部は、財政研究所『1973年地方財政』(*Local Government Finance 1973*, Institute for Fiscal Studies (IFS))所収の「地方政府サービスの費用増大」('The Rising Costs of Local Government Services')の中に、第11章は、「政府対策の雇用構造に及ぼす影響」('The Impact of Government Measures on the Structure of Employment')と題するEEC委員会への報告の中に、また第13章と第14章の一部は、『フィスカルポリシーと労働供給』(*Fiscal Policy and Labour Supply* (IFS, 1977))所収の「低所得層の労働供給に及ぼす課税の効果の測定」('Survey of the Effects of Taxation on Labour Supply of Low Income Groups')の中に発表されている。第13章付録の初めの草稿は、ブラッセルにおけるベルギー財政学会のセミナーにおいて最初に発表され、その後、エジンバラ、エラスムス、スターリング諸大学のセミナーにおいて発表されたものである。これらのケースのあるものにおいては、本書の著者以外の者が著作権をもっているのであるが、既発表のものを再録することを彼らが許してくれたことに対し、われわれは感謝したい。また、われわれは、第18章においてミード委員会報告をおおいに参考にすることを許してくれた財政研究所(IFS)ロンドン事務所に対して感謝するとともに、第12章と第15章において、所得と富の分布に関する王立委員会の諸報告を大いに参考にすることを許してくれた当該委員会に対しても、感謝したい。

教科書の著者は、非常に広汎な範囲から恩恵を受けているので、その一つ一つに感謝することは、大変困難である。われわれは、われわれの恩師、同僚、学生のみならず、同学の人々一般から恩恵を受けている。この恩恵を十分に表現しようとするれば、本書にふさわしくないほど脚注を数多く並べ立てなければ、不可能である。われわれは、各章ごとの参考文献表を付け加えている。この主

な意図は、学生諸君がさらに広く読むように奨めることにあるのだが、これらの参考文献は同時に、われわれのそれらに対する感謝を幾分なりと示すものである。

以下の謝辞は、本教科書を作成するのにあたって特別な援助を提供してくれた人々に対するものに限られている。われわれは、数人のレフェリーに批評をおおぐため手配してくれたマーチン・ロバートソン社に感謝する。また、本書の一つの章、または、それ以上の章にわたって批評して頂いた以下の人々に感謝する。それは、A. Baker, J. Bonner, E. B. Butler, R. Clarke, D. Dawson, P. G. Hare, M. Hoskins, J. King, M. A. King, D. Pyle, J. Stanford, D. T. Ulph, ならびに A. Young の諸氏である。数表と図形を作成してくれた M. Smith の労に感謝する。また、何回も原稿をタイプしてくれた C. McIntosh, E. Bruce, J. A. Watson ならびに P. A. Greatorex 氏の労に感謝する。著者のひとは、ほとんど判読不可能な手書き原稿と悪戦苦闘しなければならなかった自分の秘書たちに特に感謝している。一方、他のひとは、自分の家族への義務をも忘れて、最終原稿を締切期限までに間に合わせてくれた秘書に感謝している。

われわれ二人の者が、まだ残っている誤謬のすべてについて責めを負うけれども、われわれの関心事項を熟知の読者は、P. M. ジャクソンが支出に関する諸章の草稿を書き、C. V. ブラウンが租税に関する諸章を書いたということを知ったからといって奇異には思わないであらう。

1978年2月

スターリング大学経済学部

C. V. ブラウン

レスター大学公共部門経済学研究センター

P. M. ジャクソン

目 次

日本語版への序文

訳者序文

序文

第1章 公共部門経済学の範囲についての序論..... 3

本書の構成 5

私的集団行動 対 公共的集団行動..... 6

経済思想史における財政学10

ミクロ経済学の基礎の復習14

第2章 現代国家の経済的根拠.....29

市場の失敗31

政府の資源配分上の役割.....32

政府の分配上の役割.....43

政府の規制上の役割.....45

政府の経済安定化における役割46

政府と保険47

現代における自由放任主義の使徒47

第3章 公共財の経済分析50

ピグー流のアプローチ.....51

公共財の最適供給——部分均衡分析52

公共財の最適供給——一般均衡分析58

ヴィクセルとリメダールの公共財供給モデル66

ティーボウ・モデル.....70

結論	71
付論：課税に関する応益原則と応能原則	72
第4章 社会的選択	79
社会的選択の問題の定義	80
公益的アプローチ 対 私益的アプローチ	83
社会的選択ルールの規準	86
多数決	88
取引費用と非市場的意思決定	95
政治の経済理論	99
第5章 公共支出増大の理論的決定要因	104
公共支出のマクロ・モデル	106
公共支出のミクロ経済モデル	113
移転支払に対する公共支出	135
ミクロ・モデルに対する補論	136
第6章 イギリスの公共支出と租税	138
公共支出とは何か	139
政府規模の測定	141
公共支出の構成	144
公共支出の長期的傾向	147
公共収入	154
イギリスにおける中央政府と地方政府の関係	156
公共支出および租税の国際比較	158
第7章 公共予算と効率性	162
官僚制の経済分析	165
予算編成のプロセス	173

イギリスにおける予算の計画・統制	177
中央集権化 対 分権化	186
結論	190
第8章 費用 - 便益分析	191
一般的な効率性の枠組み	192
C B Aの詳細な枠組み	193
他の問題	209
結論	210
第9章 課税——序論	213
租税原則	215
租税の分類	215
イギリスの租税構造	219
租税の国際比較	221
租税に関する専門用語集	226
第10章 課税の部分均衡分析	229
単一産業の産出に対する租税	231
独占下の従量税と従価税	239
不完全競争における租税	241
単一産業における利潤に対する租税	243
一般税と部分税	245
要約と結論	255
第11章 課税の一般均衡分析	256
一般均衡モデルの図説	258
一産業の一生産要素に対する租税の効果	261
一生産要素のすべての使用に対する租税	265

一財に対する租税	268
ハーバーガー・モデルの評価	270
その他の一般均衡モデル	272

第12章 イギリスの所得分布 273

不平等の尺度	274
課税前所得分布	275
所得税課税後の所得分布	284
その他の租税および給付後の所得分布	284
不平等の諸要因	289
所得分布の国際比較	294
結論	298

第13章 所得税 299

所得の定義	300
イギリスの所得税	302
所得税の国際比較	305
所得税制度の知識	313
所得税と労働供給——実証的証拠	315
租税回避と脱税	331
所得税のインデクセーション	336
自主申告	338
結論	339
付論 所得税と雇用 ——新古典派アプローチとケインズ派アプローチの統合	339

第14章 貧困対策 349

負の所得税	350
負の所得税と資力調査付き給付の分析	355

資力調査付き給付の効果	361
負の所得税の効果	368
結論	374
第15章 資産税	376
富の性格	376
資産税の根拠	377
富と所得との関連	379
資産税の経済効果	380
資産保有と資産移転にかかわる租税	384
イギリスにおける富の分配	386
富の不平等の原因	390
現行のイギリス資産税	396
イギリスにおける資産税収入	401
改革の提案	401
第16章 財・サービスに対する租税	405
イギリスにおける財・サービスに対する租税	405
財・サービスに対する租税からの収入	410
財・サービスに対する租税の国際比較	412
財・サービスに対する租税の帰着	413
第17章 法人税	425
法人税の根拠	426
法人利潤の性格と測定	427
法人税制度の分類	428
イギリスの法人税	429
法人税収	431
法人税の経済効果	432

インフレ期における法人税	443
第18章 支出税	447
貯蓄と投資の取り扱い	447
支出税の課税標準の算定	450
支出税としてのイギリス所得税	453
二段階支出税	454
移行上の諸問題	455
税務行政上の諸問題	456
第19章 最適所得税	457
最適線型所得税	459
最適（非線型）所得税	466
商品課税と所得課税との最適なバランス	477
第20章 公共支出と所得分配	479
公共支出帰着の問題はなぜ重要か	480
予算帰着の計算上のフレームワーク	483
公共支出帰着	485
便益帰着	489
結論	499
注	501
参考文献	517
人名索引	531
事項索引	536

公共部門の経済学

